

令和3年10月25日  
航空局空港技術課

## 第9回「航空インフラ国際展開協議会」総会の開催 ～我が国企業による海外の航空インフラプロジェクト獲得を後押し～

我が国企業が、諸外国における空港運営、航空交通システムなどの航空インフラプロジェクトを着実に獲得するためには、官民連携による取組みを一層強化する必要があります。このため本協議会においては、これまでの官民それぞれの取組みについて、情報共有や意見交換を行います。

国土交通省では、我が国の航空インフラシステムの海外展開を官民連携により積極的に推進するため、平成25年4月に「航空インフラ国際展開協議会」を設置し、官民連携セミナーや政府間会合の場を活用した我が国企業のプレゼンス強化等、様々な取組みを進めています。

我が国企業が、世界各国において、空港の整備・運営、航空交通システムの導入などの航空インフラプロジェクトを着実に獲得するためには、官民連携による取組みを一層強化する必要があります。このため、本協議会においては、これまでの官民それぞれの取組みについて、情報共有や意見交換を行うため、第9回総会を以下のとおり開催します。

### 記

<日時> 令和3年10月28日(木) 15:00～16:00  
オンライン開催

<協議会の概要> (別紙1ご参照)

<取材について>

- ・会議は非公開で行いますが、冒頭のみ取材可能(写真撮影可能)です。
- ・会議の議事概要等は、後日、国土交通省のホームページにて公開いたします。
- ・取材を希望される方は、別紙2に必要事項を記載の上、10月27日(水)18時までにお申し込み願います。当日は担当者の指示に従ってください。

### ○問い合わせ先

航空局 空港技術課 空港国際業務推進室／国際展開推進企画調整室 北川、瀧野  
TEL: 03-5253-8111 (内線49253、48188) 直通: 03-5253-8726 FAX: 03-5253-1706

- 本協議会は、官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため、平成25年4月に設立。
- 民間企業94社・関係機関12機関が加盟。

## 1. 趣旨

官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため、官民の意見交換を行う場として設立する。  
具体的には以下を行う。

- ①官民情報の共有、意見交換
- ②官民協働でのセミナー開催
- ③訪日ミッションの受入れ 等

## 2. 参加者

- 会 長：日本製鉄(株) 名誉会長 今井 敬
- 副会長：大成建設(株) 常務執行役員 国際支店長 平野 啓司  
三菱商事(株) 取締役 常務執行役員 平井 康光 ((一社)日本貿易会 経済協力委員会 委員長会社役員)
- 民間企業：94社(会長・副会長含む)、関係機関：12機関(令和3年10月12日 現在)
- 政府機関：国土交通省(オブザーバー：環境省、外務省、経済産業省、財務省)

## 3. 経緯

- 第1回 航空インフラ国際展開協議会(平成25年4月25日) 設立
- 第2回 航空インフラ国際展開協議会(平成26年6月2日)
- 第3回 航空インフラ国際展開協議会(平成27年5月28日)
- 第4回 航空インフラ国際展開協議会(平成28年6月1日)
- 第5回 航空インフラ国際展開協議会(平成29年6月6日)
- 第6回 航空インフラ国際展開協議会(平成30年6月12日)
- 第7回 航空インフラ国際展開協議会(令和元年6月12日)
- 第8回 航空インフラ国際展開協議会(令和2年12月17日)※

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面にて開催



航空局 空港技術課

空港国際業務推進室／国際展開推進企画調整室 湊野 宛て

(Mail : fuchino-s10rv●mlit. go. jp)

取材を希望される方へ

第9回「航空インフラ国際展開協議会」総会の取材を希望される方は、この様式により、上記連絡先までメールでお申し込みください。

申し込み締切は、10月27日（水）18時【厳守】までです。

(※メール送付の際は、上記アドレスの●を@に変換し送付願います。)

■会社名

■取材者 職名・氏名

■テレビカメラ持ち込みの有無（○をつけてください）

有 ・ 無

■連絡先（電話番号・メールアドレス）

■その他

※新型コロナウイルス感染防止のため、協議会当日はマスクの着用等感染防止対策にご協力をお願いいたします。

また、会議室内での密を避ける観点から、原則、各社1名までの入場とさせていただきます。